

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 前第2四半期 連結累計期間	第71期 当第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	5,428,885	6,658,697	12,109,967
経常損失()	(千円)	187,584	106,296	66,117
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	1,047,646	96,659	853,538
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,304,187	105,834	1,248,528
純資産額	(千円)	8,056,902	7,861,945	7,729,335
総資産額	(千円)	17,508,871	17,786,223	18,037,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	37.33	3.44	30.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.8	43.1	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,553	427,430	633,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,431,595	126,910	2,043,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,147,225	302,384	2,419,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高	(千円)	2,231,414	2,236,449	2,242,744

回次		第70期 当第2四半期 連結会計期間	第71期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	39.39	0.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

平成26年3月に中国においてボールねじ、アクチュエータ、工作機械の輸出入販売を目的として、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司を新規設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は中国経済の成長鈍化による世界経済への影響や消費税増税等による国内消費の縮小が懸念されたものの、政府による財政・金融政策の効果等により回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループの主要顧客である半導体・液晶市場に加えて自動車市場も堅調に推移し、受注高7,255百万円（前年同期比1,603百万円、28.4%増）、売上高6,658百万円（前年同期比1,229百万円、22.7%増）となりました。利益面に関しては、前年同期に比較して増収となったものの、残念ながら経常損失額を縮小するレベルでの回復結果となりました。主な理由としては、利益率の低い製品の売上が増加したこと、人件費、電力料等の増加を主因とし売上原価が前年同期比1,114百万円増加したこと、販売費及び一般管理費が前年同期比75百万円増加したこと等に加え、8月に実施した基幹情報システムの全面刷新により生産面で混乱が発生、受注や売上にも影響を及ぼし、収益の足を引っ張る要因となってしまいました。結果として、経常損失106百万円（前年同期は経常損失187百万円）、四半期純損失96百万円（本土地売却益を計上した前年同期は四半期純利益1,047百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当事業セグメントの主要顧客である半導体・液晶市場が堅調に推移したことにより、受注高3,357百万円（前年同期比885百万円、35.8%増）、売上高3,019百万円（前年同期比618百万円、25.8%増）となりました。利益面では企業買収によるのれん償却等の影響はあったものの、営業利益52百万円（前年同期比5百万円、11.3%増）の結果となりました。

○金型システム

新型ハイブリッド車向けのモーターコア受注が好調だったことにより、当事業セグメントの受注高は1,851百万円（前年同期比618百万円、50.1%増）、売上高は1,729百万円（前年同期比465百万円、36.9%増）の増収となりました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上が増加したことに加えて、前年同期には営業利益を計上していたマレーシアの子会社が大口顧客の生産低迷により営業赤字と不調であったことなどにより、営業損失178百万円（前年同期は営業損失164百万円）の結果となりました。

○機工・計測システム

ツーリング事業譲渡による生産終了商品の集中的売上好調な自動車業界向けのビジネスに支えられ、受注高は2,058百万円（前年同期比103百万円、5.3%増）、売上高は1,921百万円（前年同期比148百万円、8.4%増）と堅調に推移しました。しかしながら、構造改革によるコスト削減効果はこれから実現されることもあり、営業損失56百万円（前年同期の営業損失119百万円）と損失縮小レベルの結果となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して6百万円減の2,236百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は427百万円（前年同四半期14百万円の減少）となりました。これは主に棚卸資産の増加、税金等調整前当期純損失などにより資金が減少した一方、減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は126百万円（前年同四半期2,431百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は302百万円（前年同四半期2,147百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済を実行したこと等によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して251百万円減少しました。これは主に仕掛品の増加等により流動資産が171百万円増加したのに対し、固定資産が423百万円減少したことによるものです。

一方負債合計額は9,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して384百万円減少しました。これは主にファクタリング債務の増加等により流動負債が253百万円増加したのに対し、退職給付に係る負債の減少等により固定負債が637百万円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して132百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が91百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は141百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券(株))	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,381	4.91
黒田浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	832	2.96
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	616	2.19
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
簡 文治	神奈川県横浜市鶴見区	441	1.56
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	412	1.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.34
計	-	15,876	56.46

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,992,000	27,992	同上
単元未満株式	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,992	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式289株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	33,000	-	33,000	0.11
計	-	33,000	-	33,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度 聖橋監査法人

第71期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,188	2,261,893
受取手形及び売掛金	2,790,680	2,721,113
商品及び製品	432,684	447,994
仕掛品	1,143,207	1,198,977
原材料及び貯蔵品	493,558	527,189
その他	583,480	725,151
貸倒引当金	26,133	25,183
流動資産合計	7,685,667	7,857,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,636,058	2,574,687
土地	1,926,258	1,888,125
その他(純額)	1,615,988	1,458,140
有形固定資産合計	6,178,304	5,920,954
無形固定資産		
のれん	1,464,169	1,397,256
その他	360,497	401,782
無形固定資産合計	1,824,667	1,799,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,950	1,600,632
その他	903,112	609,958
貸倒引当金	1,788	1,496
投資その他の資産合計	2,349,275	2,209,094
固定資産合計	10,352,248	9,929,087
資産合計	18,037,915	17,786,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,863	2,698,035
短期借入金	1,221,133	1,221,543
未払法人税等	51,271	35,385
賞与引当金	118,593	125,541
その他	833,996	923,940
流動負債合計	4,750,859	5,004,446
固定負債		
長期借入金	1,818,164	1,584,828
役員退職慰労引当金	123,012	115,771
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	2,310,525	1,884,536
その他	1,212,145	1,240,823
固定負債合計	5,557,720	4,919,831
負債合計	10,308,579	9,924,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,784,189	2,906,597
自己株式	7,663	7,746
株主資本合計	6,102,921	6,225,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,787	501,148
土地再評価差額金	801,078	790,228
為替換算調整勘定	472,469	404,074
退職給付に係る調整累計額	271,588	256,336
その他の包括利益累計額合計	1,411,746	1,439,114
少数株主持分	214,667	197,585
純資産合計	7,729,335	7,861,945
負債純資産合計	18,037,915	17,786,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,428,885	6,658,697
売上原価	4,183,175	5,297,706
売上総利益	1,245,709	1,360,990
販売費及び一般管理費	1,497,434	1,572,449
営業損失()	251,724	211,458
営業外収益		
持分法による投資利益	7,401	5,282
設備賃貸料	34,839	27,201
受取ロイヤリティー	43,723	46,449
助成金収入	22,556	21,912
その他	85,272	121,082
営業外収益合計	193,792	221,928
営業外費用		
支払利息	58,798	41,767
シンジケートローン手数料	26,999	-
その他	43,853	74,998
営業外費用合計	129,651	116,766
経常損失()	187,584	106,296
特別利益		
固定資産売却益	1,284,309	2,189
特別利益合計	1,284,309	2,189
特別損失		
投資有価証券評価損	589	-
固定資産売却損	-	1,766
固定資産除却損	1,867	0
クレーム対策関連費用	67,000	-
本社移転費用	18,452	-
事業譲渡損	115,591	-
事業構造改善費用	43,504	-
特別損失合計	247,004	1,766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	849,721	105,873
法人税、住民税及び事業税	27,572	29,293
法人税等調整額	225,566	23,339
法人税等合計	197,993	5,953
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,047,715	111,827
少数株主利益又は少数株主損失()	69	15,167
四半期純利益又は四半期純損失()	1,047,646	96,659

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,047,715	111,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,092	91,360
為替換算調整勘定	187,379	70,115
退職給付に係る調整額	-	15,252
その他の包括利益合計	256,472	5,993
四半期包括利益	1,304,187	105,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,821	88,752
少数株主に係る四半期包括利益	10,366	17,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	849,721	105,873
減価償却費	321,933	330,093
のれん償却額	32,330	50,541
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	923
賞与引当金の増減額(は減少)	5,069	6,947
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,120	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,003	7,241
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,641
事業譲渡損	115,591	-
受取利息及び受取配当金	13,768	13,593
支払利息	58,798	41,767
持分法による投資損益(は益)	7,401	5,282
有形固定資産売却損益(は益)	1,284,309	423
有形固定資産除却損	1,867	0
売上債権の増減額(は増加)	51,071	61,899
たな卸資産の増減額(は増加)	74,831	111,313
仕入債務の増減額(は減少)	124,011	172,804
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,253	69,559
その他の流動負債の増減額(は減少)	69,586	134,592
その他	4,219	1,561
小計	58,468	490,514
利息及び配当金の受取額	13,768	14,584
利息の支払額	51,421	41,861
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,368	35,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,553	427,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	363	3,810
有形及び無形固定資産の取得による支出	119,442	151,036
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,589,066	38,574
敷金及び保証金の差入による支出	34,882	-
その他	2,782	10,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,431,595	126,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,364,300	16,119
長期借入れによる収入	1,663,180	-
長期借入金の返済による支出	1,334,579	240,017
リース債務の返済による支出	83,373	80,524
自己株式の取得による支出	85	83
配当金の支払額	28,067	56,134
セールアンド割賦バック取引による収入	-	100,250
セールアンド割賦バック債務返済による支出	-	9,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,147,225	302,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,452	4,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	283,269	6,295
現金及び現金同等物の期首残高	1,948,144	2,242,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231,414	2,236,449

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間より、平湖黒田捷納泰克商貿有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が409,846千円減少し、利益剰余金が264,351千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	300,313千円	300,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	627,668千円	684,015千円
賞与引当金繰入額	62,064	75,608
退職給付費用	38,648	41,547
役員退職慰労引当金繰入額	13,336	9,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,256,858千円	2,261,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,444	25,444
現金及び現金同等物	2,231,414	2,236,449

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,067	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,134	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,394,572	1,263,719	1,770,594	5,428,885	-	5,428,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,942	-	2,498	8,440	8,440	-
計	2,400,514	1,263,719	1,773,093	5,437,326	8,440	5,428,885
セグメント利益又は損失()	47,090	164,141	119,613	236,664	15,060	251,724

(注)1 セグメント損失の調整額 15,060千円は、セグメント間取引消去 2,166千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 12,894千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,011,560	1,729,420	1,917,717	6,658,697	-	6,658,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,854	5	3,953	11,813	11,813	-
計	3,019,414	1,729,425	1,921,670	6,670,510	11,813	6,658,697
セグメント利益又は損失()	52,420	178,161	56,782	182,524	28,929	211,458

(注)1 セグメント損失の調整額 28,929千円は、セグメント間取引消去 2,706千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 26,223千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	37円33銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,047,646	96,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,047,646	96,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,067	28,064

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。